

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XII 公害反対闘争

5 食品公害カネミ油症闘争

カネミ全国支援会議の運動

カネミ油症被害者の早期全面救済をめざすたたかいは、総評・福岡県評などの労働組合や東京・大阪・福岡などの支援団体が公害弁連、カネミ油症弁護団とともに組織する「カネミ油症被害者の救済をめざす全国支援連絡会議」(略称・カネミ全国支援会議)を中心にすすめられた。全国支援会議のもとで、「カネミ油症裁判の早期公正判決をもとめる団体署名」(福岡高等裁判所あて)と「カネミ油症全被害者の早期完全救済をもとめる団体署名」(厚生大臣あて)の二本の団体署名運動が取り組まれたが、一九八三年八月一日、全国支援会議の代表が、すでに結審をしたカネミ油症第一陣控訴審訴訟の係属している福岡高裁にたいして、九三一団体の署名(第一次集約分)を提出して、公正判決を要請した。

福岡高裁は、一九八四年一月一七日、被告国にたいして、「国も油症被害の拡大を阻止しうる地位にあったものとして、その救済の一翼を担うべき責任があるものと思料する」として和解を勧告した。支援連絡会議は、被害者団体とともに、厚生大臣、農水大臣にたいし、国は和解勧告を受諾して和解のテーブルに着くよう要請したが、政府は、国の法的責任を認めることはできないとして和解を拒否したため、さらに、「被害者の全面救済につながる判決」を求める運動を強化していった。

国の法的責任を認めたカネミ油症判決

カネミ油症第一陣控訴審の福岡高裁判決が言い渡される前日の一九八四年三月一五日夜、東京ではカネミ全国支援会議と同東京連絡会の共催で「カネミ裁判勝利三・一五決起集会」が二〇〇〇人の参加で開催され、また、福岡ではカネミ全国支援会議、カネミ油症事件原告団、未訴訟対策委員会の共催で「カネミ油症高裁勝利判決と全被害者の救済をめざす前夜集会」が五〇〇人の参加で開催された。

三月一六日、福岡高裁は、カネミ油症第一陣控訴審訴訟で判決を言い渡し、最大の争点になっていた国の責任について、「食品衛生法上の権限の行使、不行使は原則として行政上の自由裁量に委ねられているものであるが、食品の安全性の確保について企業の自主規制に委ねては其の確保に欠けることもありうるので、行政庁は飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するについて積極的な行政責任を負うものであり、もしその安全性を疑うべき具体的徴表が存する場合は、行政庁はもはや自由裁量の余地はなく、規制権限を予防的に行使する法律上の義務を負うものというべきである」としたうえで、「食品の生産流通を職務とする農林省係官が、自己の職務を独自に執行中であっても、その過程で食品の安全性を疑うような事実を探知し、その安全性に相当な疑いがあれば、食品衛生業務を本来の職務としないとはいえ、これを所管の厚生省等に通報し、もって権限行使についての端緒を提供する義務を負うものと解すべきである」と判示し、食品公害で初めて国

の法的責任を認めた。

カネミ全国支援会議、同東京支援連絡会、同大阪支援連絡会は、被害者団体とともに、この判決を受けて、東京、大阪で連日、被告国、同鐘淵化学が上告することなく全被害者の救済に乗り出すことを求めて行動を展開したが、国は、三月二九日、上告手続をとったため、カネミ全国支援会議は、被害者団体とともに、つぎの抗議声明を出し、翌三〇日に厚生省前で抗議集会を開催したのち、代表団が法務、厚生、農水各省に抗議の申し入れをおこなった。

**【声明】**

福岡高等裁判所が去る三月一六日言い渡したカネミ油症事件控訴審判決に対し、国が本日上告をしたことにつき、私たちは満身の怒りをこめて、抗議の声明を発表する。

いうまでもなく、福岡高裁の判決は油症事件の前に起きたダーク油事件によって、国に油症発生の予測ができ、油症被害の拡大を防止できたことを理由に国の責任を認めたもので、判決は極めて正当なものである。同時にこの判決は「被害者の不安と悩みに対し、率直に耳を傾けなければならない」と判示し、国の一六年にわたる被害者放置を厳しく断罪している。

この判決を支持する世論は、ほうはいと沸き起り、被害者の救済に立ちあがることを求めた。

しかるに、国は被害者と広範な国民の声を踏みにじり、何ら正当な理由もないのに上告をした。先般の和解勧告拒否といい、今回の上告といい、国の態度は油症事件について発生責任に加えて救済放置の二重の責任を負うものとして、人道上も断じて許されない。今からでも遅くない。国は被害者救済にすみやかに立ちあがるべきである。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---